



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6373 URL <https://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 啓史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 眞田 昌則

TEL 0761-72-1234

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,055	32.0	1,662		2,201		1,587	
2021年3月期第2四半期	18,979	19.7	20	96.7	78		366	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,102百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 833百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	145.50	
2021年3月期第2四半期	33.58	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2021年3月期第2四半期に係る各数値について変更はないものとし算定した増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	70,532	30,860	35.0	2,263.53
2021年3月期	67,905	29,092	33.9	2,107.20

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 24,700百万円 2021年3月期 22,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		15.00	15.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	9.5	2,500	101.3	2,800	93.4	1,700	62.0	155.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、当社グループへの影響は軽微であるため、2021年3月期の金額に変更はないものとし算定した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,924,201 株	2021年3月期	10,924,201 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	12,002 株	2021年3月期	11,906 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	10,912,241 株	2021年3月期2Q	10,912,332 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループをとり巻く経済環境は、堅調な中国経済をはじめ、日本や欧米など先進国経済の持ち直しなどにより、総じて緩やかな回復基調にあります。しかしながら、ASEAN地域の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞や世界的な半導体不足による自動車メーカーの減産、原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は25,055百万円（前年同期比32.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,662百万円（前年同期は営業利益20百万円）、経常利益は2,201百万円（前年同期は経常損失78百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,587百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失366百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

前年同期は新型コロナウイルス感染症による受注の落ち込みがありましたが、当第2四半期連結累計期間は、二輪車及び自動車用チェーン等の受注が回復基調で推移したことから、外部顧客への売上高は12,346百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は735百万円（前年同期は286百万円の営業損失）となりました。

②アジア

前年同期は中国やインドにおいて新型コロナウイルス感染症による受注の落ち込みがありましたが、当第2四半期連結累計期間は受注が回復基調で推移したことに加え、中国において、収益認識会計基準の適用によりコンベヤ案件の工事の進捗とともに売上を計上したことから、外部顧客への売上高は7,441百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益は507百万円（前年同期比298.6%増）となりました。

③北米

二輪車用チェーン及びリムの受注が好調に推移したことから、外部顧客への売上高は1,877百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は176百万円（前年同期比390.5%増）となりました。

④南米

現地通貨安の影響を受けたものの、前年同期は新型コロナウイルス感染症により受注が落ち込んでいたこともあり、外部顧客への売上高は1,377百万円（前年同期比49.0%増）、営業利益は54百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

⑤欧州

補修市場向けにおいて、二輪車用チェーンの受注が好調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響もあり、外部顧客への売上高は2,012百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は141百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、現金及び預金が820百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が332百万円、建設仮勘定が667百万円増加したことなどにより2,626百万円増加し、70,532百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、支払手形及び買掛金が1,028百万円増加したことなどにより859百万円増加し、39,672百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、利益剰余金が1,351百万円、為替換算調整勘定が284百万円増加したことなどにより1,767百万円増加し、30,860百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には13,528百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,227百万円（前年同期は492百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を2,172百万円、減価償却費を1,351百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,681百万円（前年同期は1,558百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,549百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は864百万円（前年同期は4,229百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減額519百万円、配当金の支払額161百万円、非支配株主への配当金の支払額98百万円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748	13,568
受取手形及び売掛金	10,790	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,122
商品及び製品	3,931	3,746
仕掛品	2,972	3,055
原材料及び貯蔵品	2,995	3,382
その他	1,359	1,517
貸倒引当金	△50	△57
流動資産合計	34,746	36,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,201	6,020
機械装置及び運搬具(純額)	6,965	6,769
土地	2,773	2,793
リース資産(純額)	1,024	938
建設仮勘定	450	1,117
その他(純額)	818	825
有形固定資産合計	18,233	18,464
無形固定資産		
ソフトウェア	166	145
その他	42	38
無形固定資産合計	208	184
投資その他の資産		
投資有価証券	13,806	13,995
繰延税金資産	262	276
その他	609	1,240
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,677	15,511
固定資産合計	33,120	34,160
繰延資産		
社債発行費	38	34
繰延資産合計	38	34
資産合計	67,905	70,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,879	6,908
短期借入金	4,600	4,208
1年内償還予定の社債	—	1,800
リース債務	162	153
未払法人税等	155	459
賞与引当金	481	610
役員賞与引当金	8	—
製品保証引当金	138	135
その他	2,618	2,561
流動負債合計	14,044	16,836
固定負債		
社債	5,700	3,900
長期借入金	13,707	13,709
リース債務	1,467	1,404
繰延税金負債	627	518
退職給付に係る負債	2,946	3,008
その他	320	294
固定負債合計	24,768	22,835
負債合計	38,812	39,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,536	3,536
資本剰余金	2,787	2,791
利益剰余金	12,413	13,765
自己株式	△8	△8
株主資本合計	18,730	20,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	4,251
為替換算調整勘定	11	296
退職給付に係る調整累計額	73	66
その他の包括利益累計額合計	4,264	4,614
非支配株主持分	6,098	6,160
純資産合計	29,092	30,860
負債純資産合計	67,905	70,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	18,979	25,055
売上原価	15,956	20,068
売上総利益	3,023	4,986
販売費及び一般管理費	3,003	3,323
営業利益	20	1,662
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	120	159
為替差益	—	236
持分法による投資利益	1	168
雇用調整助成金	224	7
その他	64	54
営業外収益合計	429	637
営業外費用		
支払利息	105	79
為替差損	387	—
その他	34	19
営業外費用合計	528	99
経常利益又は経常損失(△)	△78	2,201
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	2	27
特別損失合計	2	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77	2,172
法人税、住民税及び事業税	183	506
法人税等調整額	19	△96
法人税等合計	202	410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△280	1,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△366	1,587

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△280	1,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	59
為替換算調整勘定	△561	281
退職給付に係る調整額	2	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4
その他の包括利益合計	△553	339
四半期包括利益	△833	2,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△756	1,937
非支配株主に係る四半期包括利益	△76	164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△77	2,172
減価償却費	1,239	1,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	47
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△139	△170
持分法による投資損益(△は益)	△1	△168
支払利息	105	79
為替差損益(△は益)	312	△112
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	1
売上債権の増減額(△は増加)	582	39
棚卸資産の増減額(△は増加)	△397	△774
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,072	1,280
その他	53	△507
小計	623	3,240
利息及び配当金の受取額	153	231
利息の支払額	△105	△74
法人税等の還付額	53	84
法人税等の支払額	△232	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	492	3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158	△70
定期預金の払戻による収入	158	70
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△1,549
有形固定資産の売却による収入	7	13
関係会社出資金の取得による支出	—	△150
その他	△34	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	154	△172
長期借入れによる収入	5,200	500
長期借入金の返済による支出	△796	△846
配当金の支払額	△160	△161
非支配株主への配当金の支払額	△90	△98
その他	△77	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,229	△864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,932	820
現金及び現金同等物の期首残高	8,024	12,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,957	13,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客から部品等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給取引において、従来は部品等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、部品等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が600百万円減少し、売上原価は646百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は33百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、コンベヤ以外の製品の評価方法について、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、事業領域の拡大の中で迅速に在庫金額を把握することによる利益管理の精緻化及びより適正な期間損益計算を目的としており、新たな原価計算システムの導入によってコンベヤ以外の製品ごとの平均単価を把握することが可能になったことによるものであります。当該製品の評価方法の変更に伴い、仕掛品に係る加工費の配賦方法についても変更しております。

なお、当該システムには過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金が106百万円減少しております。また、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,673	5,309	1,552	924	1,519	18,979	—	18,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,826	219	—	—	—	3,046	△3,046	—
計	12,500	5,529	1,552	924	1,519	22,026	△3,046	18,979
セグメント利益又は損失 (△)	△286	127	35	△33	92	△63	83	20

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額83百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,346	7,441	1,877	1,377	2,012	25,055	—	25,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,098	337	—	0	—	4,436	△4,436	—
計	16,444	7,779	1,877	1,378	2,012	29,491	△4,436	25,055
セグメント利益	735	507	176	54	141	1,614	48	1,662

(注) 1. セグメント利益の調整額48百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高が855百万円減少し、「アジア」の売上高が255百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。